

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	よさの住環境改善省エネ家電買換応援事業	①電気代等の高騰に伴う家計負担の軽減と、家庭における地球温暖化防止対策の推進を図る。 ②補助対象世帯への補助金及び事務費 ③積算根拠 補助金39,785千円(1,225世帯×32,478円) 事務費119千円(需用費119千円(事務用品等)) ④事業の対象、対象施設、補助率 省エネ基準達成率100%以上の家庭用電気機械器具(冷蔵庫・冷凍庫・LED照明器具・テレビ・エアコン等)の購入世帯、補助率は町内に本店がある店舗から購入の場合は補助率1/3、上限5万円、町内に本社本店を有しない町内家電販売店からの購入は補助率1/6,2.5万円上限	R6.4	R7.2
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	よさのプレミアム付き商品券発行支援事業	①農産物価格の高騰に伴い、多大な影響を受けている米農家の負担を軽減するため、収量に多大な影響を与えるイネカメムシ防除に対して補助を交付することで営農意欲の向上と農業経営の安定を図る。 ②農家に対する補助 ③350円×30,000a×1/2 ④町内農家	R6.11	R7.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費の負担軽減事業	①食料品等の高騰の影響を受けている小中学校の給食費に対し支援することで保護者負担軽減を図る。※教職員分は除外 ②自校給食管理運営事業及び給食センター管理運営事業の賄材料費を交付対象経費とする。 ③低学年213人×単価222×回数192×物価指数9.3% 中学年205人×単価236×回数192×物価指数9.3% 高学年223人×単価252×回数193×物価指数9.3% 岩滝小自校給食220人×単価4,900円×10月×物価指数9.3% 中学校542人×単価268×回数185×物価指数9.3% 73,084,604円-66,866,060円=6,218,544円 ④小学校・中学校等において、学校給食を喫食する者の保護者	R6.4	R7.3